

平成28年度

青森市第三セクター経営評価シート

法人名称	公益財団法人 青森市シルバー人材センター
------	----------------------

市所管部課	健康福祉部高齢者支援課
-------	-------------

評価区分	法人名、市所管部（課）名	評価者の役職・氏名
第一次評価	公益財団法人 青森市シルバー人材センター	理事長 倉橋 純造
第二次評価	健康福祉部 高齢者支援課	健康福祉部長 能代谷 潤治

I 経営評価表

◎基本的視点1：公共性・公益性の視点

	第一次評価（法人の見解・意見等）	第二次評価（市所管部の見解・意見等）
評価項目	目的適合性（設立目的の検証、事業主体の妥当性、事業の必要性、市施策への貢献度）	
評価結果	<input checked="" type="checkbox"/> 概ね良好 <input type="checkbox"/> 改善の余地あり <input type="checkbox"/> 大いに改善を要する	<input checked="" type="checkbox"/> 概ね良好 <input type="checkbox"/> 改善の余地あり <input type="checkbox"/> 大いに改善を要する
評価理由 又は 経営上の 課題等	高齢者へ就業機会を確保・提供し、生きがいの充実や社会参加の促進を図ることによって、高齢者の能力を生かした活力ある地域社会づくりに寄与するという設立の目的は、高齢者人口が増加している現状において希薄化していない。	高齢者が増加する中、就業を通じた高齢者の生きがいつくり等への取組が求められている。高齢者への就業機会提供等を目的に設立された当該法人の活動は市の高齢者施策に大いに貢献している。
今後の 取組方針	公益財団法人として、経営戦略プランに基づき、会員の増強や就業機会の確保等に努め、高齢者の生きがいつくりの充実を目指す。	契約金額、就業者数が前年を下回っているものの、平成27年9月に改正労働者派遣法が施行され、60歳以上の派遣労働者に対する派遣期間の制限が撤廃されたため、今後、契約金額、就業延人員ともに回復する見込みである。平成26年3月に策定した経営戦略プランに基づき、引き続き会員や就業機会の確保に向けた取組等を適正に実施するよう働きかける。

◎基本的視点2：効果的・効率的な事業の視点

	第一次評価（法人の見解・意見等）	第二次評価（市所管部の見解・意見等）
評価項目	効率性・効果性（事業実施手法等の見直し、経費の見直し）	
評価結果	<input checked="" type="checkbox"/> 概ね良好 <input type="checkbox"/> 改善の余地あり <input type="checkbox"/> 大いに改善を要する	<input checked="" type="checkbox"/> 概ね良好 <input type="checkbox"/> 改善の余地あり <input type="checkbox"/> 大いに改善を要する
評価理由 又は 経営上の 課題等	会員管理、配分金管理など主要な業務は、システム管理によって事務処理の簡素化と効率化を両立させることにより、管理費比率や人件費比率ともに適正な水準を維持している。また、会員の多様な就業ニーズを把握し、積極的な受注活動を展開するほか、新規就業先の開拓に努めている。	管理費比率、人件費比率ともに過大ではなく、適正な水準となっている。また、様々な機会において、会員の就業ニーズの把握に努めるなど、効果的な事業手法となるよう取り組んでいる。会員数が前年を下回っているものの、経営戦略プランに基づき実績の向上に努めている。
今後の 取組方針	公益財団法人として、経営戦略プランに基づき、経費節減や事務の効率化を行い経営基盤の強化に努める。また、定員管理計画に基づき、現在の定員を維持し効率的な組織体制として引続き効率的な経営を行う。更に、会員の多様な就業ニーズの把握に努め、それに対応した就業開拓を強化する。	今後も、経費見直しや事業コストの削減に努め、効率的経営を継続し、会員ニーズに対応した就業開拓に努めるよう働きかける。

◎基本的視点3：独立した経営体としての視点

	第一次評価（法人の見解・意見等）	第二次評価（市所管部の見解・意見等）
評価項目	組織運営の健全性（経営マネジメントの検証、個人情報の保護、再委託の見直し）	
評価結果	<input checked="" type="checkbox"/> 概ね良好 <input type="checkbox"/> 改善の余地あり <input type="checkbox"/> 大いに改善を要する	<input checked="" type="checkbox"/> 概ね良好 <input type="checkbox"/> 改善の余地あり <input type="checkbox"/> 大いに改善を要する
評価理由 又は 経営上の 課題等	役員及び評議員は、財界人、学識経験者、発注者のほか、税理士、弁護士などの広い分野から人選をしており、会議も適切に行っている。また、公益財団法人青森市シルバー人材センター事務決裁規程など諸規程を整備し適切な事務を執行している。 また、経営改善計画策定に伴い、マネジメントシステムを導入し、健全な組織運営に努めている。個人情報の保護については、規程を整備し、公表している。	役員会の開催や内部統制に関する各種規程の整備は適切なものとなっている。 PDCAマネジメントサイクル導入や内部監査にも取り組んでおり、個人情報の保護についても、規程を整備し適切に対応している。
今後の 取組方針	健全な組織運営を維持するため、経営戦略プランに基づき、引き続きPDCAマネジメントサイクルや人材育成などの取組みを実施する。	各種規程やPDCAマネジメントサイクルの適正運用、人材育成の強化への取組等を通じて、引き続き組織運営の健全性が保たれるよう働きかける。

	第一次評価（法人の見解・意見等）	第二次評価（市所管部の見解・意見等）
評価項目	財務の健全性（財務環境、資産運用の適正性、財務諸表の適正性）	
評価結果	<input checked="" type="checkbox"/> 概ね良好 <input type="checkbox"/> 改善の余地あり <input type="checkbox"/> 大いに改善を要する	<input checked="" type="checkbox"/> 概ね良好 <input type="checkbox"/> 改善の余地あり <input type="checkbox"/> 大いに改善を要する
評価理由 又は 経営上の 課題等	受注増及び経費節減等を通じて損益の圧縮に努めている。また、借入金及び累積欠損金ではなく、自己資本比率、流動比率などについても適正な値を維持している。	収支相償という公益財団法人の特性から損益を計上しているが、累積欠損金や借入金はなく、自己資本比率、流動比率などについても適正な値となっている。
今後の 取組方針	経営戦略プランに基づき、引き続き就業機会の確保による収益の増加や、経費節減による費用の減少に対する取組みを実施し、健全な財務を目指す。	当該法人の実施する事業には十分な公益性が認められるため、市としては今後も適切な支援を継続する。 また、当該法人に対して、更なる財務の健全性の向上を図るよう働きかける。

	第一次評価（法人の見解・意見等）	第二次評価（市所管部の見解・意見等）
評価項目	透明性（情報公開に関する取組）	
評価結果	<input checked="" type="checkbox"/> 概ね良好 <input type="checkbox"/> 改善の余地あり <input type="checkbox"/> 大いに改善を要する	<input checked="" type="checkbox"/> 概ね良好 <input type="checkbox"/> 改善の余地あり <input type="checkbox"/> 大いに改善を要する
評価理由 又は 経営上の 課題等	公益財団法人青森市シルバー人材センター情報公開規程により制度化し、公開の対象としている資料は常時備え置き、閲覧の請求があった場合には、公開することになっている。 また、ホームページで、定款、事業計画及び収支予算、事業報告及び収支決算、役員等の名簿等の情報を公開している。	情報公開規程により制度化し、適切に実施されている。ホームページにおいても、財務諸表等を公開している。
今後の 取組方針	公益財団法人として、定款、規程及び経営戦略プランに基づき、積極的な情報の公開を引続き行う。	今後も積極的な情報公開を継続し、透明性を高めるよう働きかける。

	第一次評価（法人の見解・意見等）	第二次評価（市所管部の見解・意見等）
評価項目	自立性（経営に対する市の関与）	
評価結果	<input checked="" type="checkbox"/> 概ね良好 <input type="checkbox"/> 改善の余地あり <input type="checkbox"/> 大いに改善を要する	<input checked="" type="checkbox"/> 概ね良好 <input type="checkbox"/> 改善の余地あり <input type="checkbox"/> 大いに改善を要する
評価理由 又は 経営上の 課題等	平成27年度の市からの補助金21,000千円に対し、登録している会員の就業に伴う契約金額（派遣事業70,003千円を含む）は439,067千円で、費用対効果の極めて高い事業である。 また、平成22年度に事務費及び会費を改定することにより、自主財源確保の成果を上げている。	本市が交付する補助金の契約金額に対する割合は約4.8%であり、費用対効果が高いと判断できる。平成22年度に実施した事務費・会費の改定も自主財源確保に一定の成果をあげている。
今後の 取組方針	経営戦略プランに基づき、受託事業収益の増加に対する取り組みを実施し、経営の自立性を高めるように努める。	受託事業収益の更なる増加とともに、自主財源の確保に向けた取組を継続し、経営の自立性を高めるよう促す。

Ⅱ 法人の今後のあり方に関する取組状況

〔「青森市第三セクターに関する基本方針（平成22年10月）」に掲げた取組予定及び「青森市第三セクターの経営評価指針」（平成26年3月改訂）に記載している「経営戦略プラン」の策定等〕

作 業 事 項	実施主体	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度以降	
①経営上の課題等整理（会員数拡大、情報発信等）	法人	○						
②経営改善計画の策定、公表	法人	● --- ▶						
③経営改善計画の実施（3ヶ年）	法人		● ---	---	---	---		
④経営戦略プランの策定、公表	法人				● ---▶			
⑤経営戦略プランの実施（3ヶ年）	法人					● ---	---	
⑥財務環境の注視	市・法人		財務環境の注視					

〔取組実績・進捗評価〕

主体	取 組 実 績（取 組 内 容）	進捗評価					
		H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
法人	経営上の課題等整理（会員数拡大、情報発信等）	◎					
	経営改善計画の策定、公表	○	◎				
	経営改善計画の実施（3ヶ年）		○	○	◎		
	経営戦略プランの策定、公表				○	◎	
	経営戦略プランの実施（3ヶ年）					○	○
	財務環境の注視		○	○	○	○	○
市	財務環境の注視		○	○	○	○	○

【進捗評価凡例】

- ◎：予定どおり実施し終了した
- ：実施中（着手済み）ではあるが、概ね予定どおりに進んでいる
- △：実施中（着手済み）ではあるが、予定についての取組みがあまりできていない
- ×：取組んでいない（未実施・未着手）

〔進捗評価が「△」「×」の場合〕

法人コメント	市所管部コメント

Ⅲ 付属資料（経営評価にあたっての点検項目）

①点検結果〔総括〕

経営評価にあたっての 基本的視点	評価項目	点検 項目数	第一次点検結果 (法人点検)	第二次点検結果 (市所管部点検)	
1. 公共性・公益性の視点	目的適合性	9	◎ : 8 個	◎ : 8 個	
			○ : 0 個	○ : 0 個	
			× : 1 個	× : 1 個	
2. 効果的・効率的な事業の視点	効率性・効果性	6	◎ : 4 個	◎ : 4 個	
			○ : 2 個	○ : 2 個	
			× : 0 個	× : 0 個	
3. 独立した経営体としての視点	組織運営の健全性	16	◎ : 12 個	◎ : 12 個	
			○ : 4 個	○ : 4 個	
				× : 0 個	× : 0 個
	財務の健全性	10	◎ : 7 個	◎ : 7 個	
○ : 2 個			○ : 2 個		
			× : 0 個	× : 0 個	
透明性	5	◎ : 5 個	◎ : 5 個		
		○ : 0 個	○ : 0 個		
			× : 0 個	× : 0 個	
自立性	7	◎ : 7 個	◎ : 7 個		
		○ : 0 個	○ : 0 個		
			× : 0 個	× : 0 個	
合 計		53	◎ : 43 個	◎ : 43 個	
			○ : 8 個	○ : 8 個	
			× : 1 個	× : 1 個	

点検結果の凡例

- ◎ : 十分妥当である、十分良好である、十分対応している、十分取り組んでいる など
- : 概ね妥当である、概ね良好である、改善の余地がある、一定程度取り組んでいる など
- × : 改善を要する、非常に悪い、不十分であり改善を要する、取り組んでいない など

②点検表

具体的点検項目等		点検結果			
		第一次点検		第二次点検	
		前年	今年	前年	今年
評価項目	(1) 目的適合性				
(ア) 設立目的の検証					
① 設立目的（公益目的・役割）は、現在の社会経済状況に合致しているか（希薄化していないか）	※「×」の場合はその理由を記載				
	◎ ◎ ◎ ◎				
◎：すべて合致している（希薄化していない） ×：一部合致していない部分がある（一部希薄化した）					
(イ) 事業主体の妥当性					
② 法人の実施する公益的・民間事業者、他第三セクターなどと競合していないか	※選択理由を記載				
	公益財団法人及び高年齢者等の雇用の安定等に関する法律（以下「高齢法」という。）で指定を受けた高年齢者就業援助法人として、高年齢退職者等の希望に応じた就業機会の確保と、それらを組織的に提供し、高年齢者の就業援助と生きがいの充実、社会参加の推進を図る事業は、公益目的事業としての認定を受けており、営利を目的とした民間事業者が実施する事業とは、その性質が全く異なる。				
◎：競合していない、または競合しているが、合理的理由により差別化できる ○：合理的理由はないが、代替は困難である ×：競合しており、代替は比較的容易である					
③ 法人の実施する公益的・民間事業者は、市が直接実施するよりも優れている点はあるか（下記の該当項目を○→■）	<ul style="list-style-type: none"> ■ 迅速な意思決定や課題対応等機動性の面で市直営よりも優れている ■ 各種コストの抑制やスピーディーな事務処理等効率性の面で市直営よりも優れている ■ プロパーに専門職員を擁している等、専門性の面で市直営よりも優れている ■ 上記以外の要素から、市直営よりも優れている 				
	昭和55年から30年以上継続して高齢法に基づいた高年齢者に対する就業機会の提供事業を行っており、経験が豊富でありノウハウが蓄積されているので、今後新たに市直営で事業を実施するよりも優れているのは明白であると考えます。				
◎：3項目以上 ○：2項目 ×：1項目以下					
④ 市と法人の役割分担や責任分担が明確化されているか	※それぞれの役割・責任分担を記載				
	市	高年齢者の生きがいがづくりの充実と社会参加の促進を図り、高年齢者施策を推進する。			
法人	就業機会確保の観点から高年齢者の生きがいがづくり事業を展開する。				
◎：明確化されている ×：明確化されているとは言えない					

具 体 的 点 検 項 目 等					点検結果				
					第一次 点検		第二次 点検		
					前年	今年	前年	今年	
(ウ) 事業の必要性									
法人の実施している公益 ⑤ 的事業に対する市民ニ ーズは低下していないか	主な点検指標名				H25年度	H26年度	H27年度		
	就業率 (%)				71.6	71.4	72.1		
								◎	◎
								◎	◎
								◎	◎
◎：市民ニーズは非常に高い ○：市民ニーズは概ね高い ×：市民ニーズは低下している、または市民ニーズを把握していない									
(エ) 市施策への貢献度									
法人が実施している公益 ⑥ 的事業は、市の諸施策の 方向性と合致しているか	※市の諸施策（事業名）を記載								
	高齢者の生きがいづくりの充実								
	◎：すべて合致している ○：合致している部分の方が多い ×：合致している部分が少ない、またはほとんど合致していない								
第三セクターとして積極 ⑦ 的に公益的事業の展開に 取り組んでいるか	※主な取組内容等を記載								
	高齢者の就業機会の確保・提供のほか、安全・適正就業推進事業、訓練研修事業を実施し、登録会員のスキルアップと提供サービスの質の向上を図っている。また、実施している事業は、公益財団法人移行申請の際に、すべて公益目的事業の認定を受けた事業である。								
	◎：十分（市の期待以上）取り組んでいる ○：概ね（市の期待どおり）取り組んでいる ×：取り組みが不十分である								
事業成果は向上している ⑧ か	主な点検指標名				H25年度	H26年度	H27年度		
	契約金額（千円）				467,057	490,873	439,067		
	就業者数（人）				975	964	946		
	就業率（%）				72	71	72	○	×
	就業延人員（人日）				109,713	110,390	99,491	○	×
◎：十分（市の期待以上）向上している ○：概ね（市の期待どおり）向上している ×：向上していない、または成果を把握していない									
公益的事業の事業計画や目標数値、成果の分析、具体的な改善策などについて ⑨ 法人と市所管部が十分協議し、相互連携に努めているか									
	◎：十分に協議し、相互連携に努めている ×：不十分であり改善を要する								

目的適合性 点検結果計（点検項目数：9項目）	◎	8	8	8	8
	○	1	0	1	0
	×	0	1	0	1

具 体 的 点 検 項 目 等					点検結果			
					第一次 点検		第二次 点検	
					前年	今年	前年	今年
評価項目	(2) : 効率性・効果性							
(ア) 効率性の検証								
① 販売・一般管理費比率は適正か【地方公社・会社法人】	点検指標名	H25年度	H26年度	H27年度				
	販売・一般管理費比率 (%)							
<合理的理由>								
◎ : 横ばい、または低くなっている ○ : 上昇傾向にあるが、合理的な理由がある × : 上昇傾向にあり、適正でない - : (評価対象外)								
① 管理費比率は適正か【公益法人】	点検指標名	H25年度	H26年度	H27年度				
	管理費比率 (%)	0.8	0.8	0.9				
<合理的理由>								
◎ : 横ばい、または低くなっている ○ : 上昇傾向にあるが、合理的な理由がある × : 上昇傾向にあり、適正でない - : (評価対象外)								
② 人件費比率は適正か	点検指標名	H25年度	H26年度	H27年度				
	人件費比率 (%)	12.9	13.2	15.2				
<合理的理由> 職員及び職員数に変更はなく、職員の給与に関する規程に基づく定期的な昇給分や、退職給付引当金の増加に伴う人件費の上昇であるため。								
◎ : 横ばい、または低くなっている ○ : 上昇傾向にあるが、合理的な理由がある × : 上昇傾向にあり、適正でない								
③ 職員1人当たりの収益高	点検指標名	H25年度	H26年度	H27年度				
	職員1人当たりの収益高 (千円)	49,650	51,719	52,455				
<合理的理由>								
◎ : 横ばい、または上昇傾向にある ○ : 低下傾向にあるが、合理的な理由がある × : 低下傾向にあり、適正でない								
(イ) 効果性の検証								
④ 市民ニーズの把握に努めているか	※取組事例等を記載							
	就業機会提供事業の取組として行っている、積極的な受注活動や、新たな就業分野の開拓などの就業開拓の強化により、幅広い市民ニーズの把握に努めている。							
◎ : あらゆる機会をとらえ、積極的に調査を行い、把握に努めている ○ : 十分ではないが、必要に応じ把握に努めている × : 不十分であり改善を要する								

具 体 的 点 検 項 目 等	点検結果			
	第一次 点検		第二次 点検	
	前年	今年	前年	今年
⑤ 事業毎に定量的な目標数値を設定し、達成状況を評価・分析しているか				
◎：すべての事業に定量的な目標を設定し、評価・分析している ○：一部の事業のみに定量的な目標を設定し、評価・分析している ×：ほとんど目標を設定していない、または評価・分析していない	◎	◎	◎	◎
⑥ 事業遂行の効率性向上のため、毎年度事業内容、事業費及び事務処理上の問題点の把握や原因分析を行い、改善を図っているか				
◎：毎年度検証し、積極的に改善・見直しに努めている ○：毎年度検証していないが、必要に応じて改善・見直しに努めている ×：ほとんど検証していない	◎	◎	◎	◎

効率性・効果性 点検結果計（点検項目：6項目）	◎	5	4	5	4
	○	1	2	1	2
	×	0	0	0	0

具 体 的 点 検 項 目 等		点検結果			
		第一次 点検		第二次 点検	
		前年	今年	前年	今年
評価項目	(3) 組織運営の健全性				
(ア) 経営マネジメントの検証					
①	意思決定機関である理事会（取締役会）を適正に開催しているか ◎： 定期に加え、必要の都度機動的に開催している ○： 定期的な開催のみにとどまっている ×： ほとんど開催していない	◎	◎	◎	◎
②	役員報酬・退職金に関する規程を整備し、公表しているか ◎： 規程等を整備し、公表している ○： 規程等を整備しているが公表していない ×： 策定（検討）中、または策定予定なし	◎	◎	◎	◎
③	経営に関する方針や計画を策定しており（明らかにされており）、全職員に周知しているか ◎： 策定されており、全職員（社員）に周知徹底している ×： 策定されていない、または策定しているが一部の職員しか把握していない	◎	◎	◎	◎
④	経営目標数値を設定する際は、組織構成員が責任をもって参画するとともに、目標を達成するために必要な業務遂行上の権限・責任の明確化を図っているか ◎： 規程等により権限・責任とも明確になっている ○： 規程等により権限のみ明確になっている ×： 明確になっていない	○	○	○	○
⑤	外部経営環境（社会経済動向・同業他法人の経営活動など）の変化に留意し、経営目標数値と実績を比較、分析して、その結果に応じて改善策や計画を見直すシステム（PDCAマネジメントサイクル）を確立しているか ◎： システムが確立され、かつ十分機能している ○： システムは確立されているが、改善の余地がある ×： システムが確立されていない	○	○	○	○
⑥	内部統制に関する各種規程等（就業規則、職務分掌規程、決裁規程など）が整備され、かつ定期的に見直しているか ◎： 各種規程等が整備され、毎年度検証している ○： 各種規程等を整備しているが、毎年度検証していない ×： 各種規程等が不十分である、またはほとんど見直ししていない	◎	◎	◎	◎
⑦	法人内部の不正や不規則を発見し、また未然に防ぐことを目的に、内部監査（当該業務担当者以外の者による相互監査）を定期的実施しているか ◎： 実施要綱等を整備し、毎年度実施している ○： 実施要綱等は整備していないが、毎年度実施している ×： 実施していない	○	◎	○	◎
⑧	コンプライアンス（法令順守）に関する取組を実施しているか（下記の該当項目を□→■） <input type="checkbox"/> コンプライアンスに関する内容を規定している <input type="checkbox"/> ルールブックやマニュアルを作成し、職員に配布する等周知を図っている <input checked="" type="checkbox"/> 職員に対する啓発等研修の場を設定している <input checked="" type="checkbox"/> 業務監査体制を強化する体制整備や取組を行っている <input checked="" type="checkbox"/> その他、コンプライアンス経営を充実するための取組を行っている 【 「シルバー人材センター事業運営の手引」（社団法人全国シルバー人材センター事業協会編）を職員に配布し周知を図っている。 】 ◎： 3項目以上 ○： 2～1項目 ×： 0項目	◎	◎	◎	◎
⑨	階層別研修、専門研修及び自己啓発研修などの職員の資質向上並びに優秀な人材の確保を図るための研修を計画的に実施しているか ◎： 人材育成計画にもとづき、計画的に研修を実施している ○： 人材育成計画は策定していないが、必要な研修を計画的に実施している ×： 計画的に研修が行われていない、または研修内容が十分とは言えない	◎	◎	◎	◎

具 体 的 点 検 項 目 等		点検結果				
		第一次点検		第二次点検		
		前年	今年	前年	今年	
⑩ 経営状況、事業内容等を勘案した職員給与に関する規程を整備し、適正に運用しているか ◎： 法人独自の給与規程を整備し、適正に運用している ○： 市給与体系を一部準用した規程を整備し、適正に運用している ×： 規程がない、または市給与体系を全部準用した規程を整備している		○	○	○	○	
	⑪ 職員の能力や実績を適正に評価し処遇や給与などに反映させる人事評価制度・給与制度を導入し、適正に運用しているか ◎： 人事・給与制度を整備し、適正に運用している ○： 整備（検討）中、または各制度はあるが十分機能していない ×： 整備予定なし		○	○	○	○
	⑫ 業務内容、業務量に応じた組織機構の見直し（課・係の再編成、事務分掌の変更等）に取り組んでいるか ◎： 毎年度検証し、必要に応じて見直しをしている ×： ほとんど見直ししていない		◎	◎	◎	◎
(イ) 個人情報の保護						
⑬ 個人情報の保護に関する規程等を整備し、公表しているか ◎： 規程等を整備し、公表している ○： 規程等を整備しているが公表していない ×： 策定（検討）中、又は策定予定なし		◎	◎	◎	◎	
	(ウ) 再委託の見直し					
⑭ 受託事業の再委託比率が50%を超えていないか ◎： 再委託はない、または再委託比率は50%を超えていない ○： 50%を超えているが、特殊な事情があるなど合理的理由がある ×： 50%を超えており、合理的理由がない	点検指標名	H25年度	H26年度	H27年度		
	再委託比率 (%) <合理的理由>	0.0	0.3	0.3		
		◎	◎	◎	◎	
⑮ 受託事業の再委託比率が高まっていないか ◎： 再委託はない、再委託比率は低下している、または横ばいである ○： 上昇傾向にあるが、特殊な事情があるなど合理的理由がある ×： 上昇しており、合理的理由がない	点検指標名	H25年度	H26年度	H27年度		
	再委託比率 (%) <合理的理由>	0.0	0.3	0.3		
		◎	◎	◎	◎	
⑯ 受託事業の再委託にあたっては、外部委託基準（ルール）等を整備するとともに、コスト低減のために入札方式や契約方法を工夫するよう努めているか ◎： 再委託はない、または基準等を整備し、コスト低減に努めている ○： 基準等は整備していないが、コスト低減に努めている ×： 入札方式や契約方法を見直していない		◎	◎	◎	◎	

組織運営の健全性 点検結果計（点検項目：16項目）	◎	11	12	11	12
	○	5	4	5	4
	×	0	0	0	0

具体的点検項目等					点検結果			
					第一次点検		第二次点検	
					前年	今年	前年	今年
評価項目	(4) 財務の健全性							
(ア) 財務環境								
① 当期利益を継続的に確保しているか	点検指標名	H25年度	H26年度	H27年度	×	-	×	-
	当期損益(千円)	▲169	▲17	▲1				
◎：十分確保している(当期を含め3年・2年連続黒字) ○：確保している(当期のみ黒字) ×：継続的に確保できていない(当期を含め赤字) ※公益法人については、収支相償の考え方を踏まえると、本評価項目にはなじまないことから、平成28年度経営評価より、本評価項目は、評価対象外(-)と整理した。								
② 累積欠損金を計上していないか	点検指標名	H25年度	H26年度	H27年度	◎	◎	◎	◎
	累積損益(千円)	37,582	37,565	37,564				
◎：累積欠損金はない ○：累積欠損金はあるが、減少傾向にある ×：累積欠損金は横ばい、または増加傾向にある								
③ 自己資本(正味財産)比率が適正で、かつ低下傾向になっていないか	点検指標名	H25年度	H26年度	H27年度	◎	○	◎	○
	法人設定の適正值(%)	30.0	36.0	39.4				
	実績値(%)	40.6	39.4	35.7				
	<適正值の考え方> 平成25年度は「第三セクター経営評価実施に係る経営状況基本情報シート及び経営評価シート作成・運用の手引」(青森市政策推進課)の数値を適正值と定めていたが、より実態に近い指標で適正值を設定するため、東北地区において、最も受託事業実績が大きい社団法人仙台市シルバー人材センターの数値(H26：36.0、H27：39.4)を踏まえ設定している。							
◎：適正で、かつ低下傾向にはない ○：適正で、かつ低下傾向にあるが、緩やかである ×：著しく低い、または近年大幅に低下する傾向にある								
④ 流動比率が適正で、かつ低下傾向になっていないか	点検指標名	H25年度	H26年度	H27年度	◎	◎	◎	◎
	法人設定の適正值(%)	100.0	100.0	100.0				
	実績値(%)	289.1	284.6	288.4				
	<適正值の考え方> この数値が低すぎる場合、企業の健全性に問題が生じている可能性があり、また逆に高すぎる場合、遊休資産が多いとみなされる。従って、1年以内に支払不能になる可能性が低いことを意味する一般的な値の100%以上を適正值とする。							
◎：適正で、かつ低下傾向にはない ○：適正で、かつ低下傾向にあるが、緩やかである ×：著しく低い、または近年大幅に低下する傾向にある								
⑤ 借入金割合が適正か	点検指標名	H25年度	H26年度	H27年度	◎	◎	◎	◎
	借入金割合(%)	0.0	0.0	0.0				
	<合理的理由>							
◎：借入金はない、または横ばい、低くなっている ○：上昇傾向にあるが、合理的理由がある ×：上昇傾向にあり、適正でない								
⑥ 借入金は返済計画どおり着実に返済されているか					◎	◎	◎	◎
	◎：借入金はない、または借入金当初の返済計画どおり返済が可能 ○：当初の返済計画の見直しを行った ×：返済計画の見直しが必要である							

具 体 的 点 検 項 目 等	点検結果			
	第一次 点検		第二次 点検	
	前年	今年	前年	今年
⑦ 将来の法人運営上必要な経費などを適正に積み立てているか（退職給付引当資産、減価償却引当資産、施設建設積立金など） ◎： 適正に積み立てており、不足は生じていない ○： 一定程度積み立てているが、経営上重大な不足は生じていない ×： 積み立てていない、または経営上重大な不足が生じている	◎	◎	◎	◎
(イ) 資産運用の適正性 ⑧ 資産の運用に関する規程（管理運用に係る事務手続き、資金運用体制、資金運用に関する方針や運用基準を明確化したもの）を整備し、適正に運用しているか ◎： 規程等にもとづき、適正に運用している ○： 規程等は整備していないが、適正な運用に十分留意している ×： 不十分であり改善の余地がある	○	○	○	○
(ウ) 財務諸表の適正性 ⑨ 土地開発公社経理基準要綱を適用し、かつ基準に準拠した会計処理がなされているか【地方公社】 ◎： 土地開発公社経理基準要綱を適用し、かつ適正な会計処理がなされている ×： 不十分であり改善を要する －： （評価対象外）	－	－	－	－
⑨ 一般に公正妥当と認められる企業会計の基準を適用し、かつ基準に準拠した会計処理がなされているか（退職給付会計の適用、賞与・役員退職慰労引当金等所要の引当計上など）【会社法人】 ◎： 企業会計の基準を適用し、かつ適正な会計処理がなされている ×： 不十分であり改善を要する －： （評価対象外）	－	－	－	－
⑨ 最新の公益法人会計基準（平成20年改正基準）を適用し、かつ基準に準拠した会計処理がなされているか（退職給付会計の適用、賞与・役員退職慰労引当金等所要の引当計上など）【公益法人】 ◎： 最新の公益法人会計基準を適用し、かつ適正な会計処理がなされている ×： 不十分であり改善を要する －： （評価対象外）	◎	◎	◎	◎
⑩ 「経理事務精通者による監事への就任」、「経理事務精通者による経理指導・相談体制の構築」、「外部監査制度の導入」により計算書類等の適正化に努めているか ◎： 2つ以上に対応している ○： 1つに対応している ×： いずれにも対応していない	◎	◎	◎	◎

財務の健全性 点検結果計（点検項目：10項目）	◎	8	7	8	7
	○	1	2	1	2
	×	1	0	1	0

具 体 的 点 検 項 目 等		点検結果			
		第一次 点検		第二次 点検	
		前年	今年	前年	今年
評価項目	(5) 透明性				
(ア) 情報公開に関する取組					
① 情報公開に関する規程を整備し、かつ公表しているか					
◎： 規程等を整備し、公表している ○： 規程等を整備しているが公表していない ×： 策定（検討）中、又は策定予定なし		◎	◎	◎	◎
② 事業報告や決算報告等は、自ら積極的に公表しているか					
◎： 関係法令等で定められている以上の項目も公表している ○： 関係法令等で定められている項目のみ公表している ×： 関係法令等で定められている項目の一部のみを公表している		◎	◎	◎	◎
③ 公表にあたっては、解説や補足説明を付すなどして市民に分かりやすい公表に努めているか					
◎： 十分努めている ○： 十分ではないが、ある程度努めている ×： 取組が不十分である		◎	◎	◎	◎
④ 公表している事業報告や決算報告等は、法人事務所及び市所管課に備え置くほか、インターネット（HP）も活用して公表しているか					
◎： インターネット（HP）を活用して公表している ○： インターネット（HP）による公表を今期予定している ×： インターネット（HP）による公表を検討中、または予定なし		◎	◎	◎	◎
⑤ 第三セクターとして市民ニーズに応じた、ディスクロージャー（情報公開）及びアカウンタビリティ（説明責任）に努めているか					
◎： 十分努めている ○： 十分ではないが、ある程度努めている ×： 取組が不十分である		◎	◎	◎	◎

透明性 点検結果計（点検項目：5項目）	◎	5	5	5	5
	○	0	0	0	0
	×	0	0	0	0

具 体 的 点 検 項 目 等					点検結果			
					第一次 点検		第二次 点検	
					前年	今年	前年	今年
評価項目	(6) 自立性							
(ア) 経営に対する市の関与								
① 市からの収入（競争によらないもの）割合は上昇傾向になっていないか	点検指標名	H25年度	H26年度	H27年度	○	◎	○	◎
	市からの収入（競争によらないもの）割合（%）	26.1	27.1	25.2				
<合理的理由>								
◎：市からの収入（競争によらないもの）はない、または割合は低下傾向にある ○：割合は横ばいである、または割合は上昇傾向にあるが合理的な理由がある ×：割合は上昇傾向にある								
② 自主財源の確保に向けた取組を実施し、かつその成果は向上しているか	点検指標名	H25年度	H26年度	H27年度	◎	◎	◎	◎
	受取事務費（千円）	27,182	30,781	31,367				
受取会費（千円）								
3,043								
2,993								
2,958								
<取組事例の主なもの>								
22年度 事務費改定（5%→8%） 会費改定（年額1,000円→3,000円）								
◎：積極的に取り組んでおり、一定の成果をあげている ○：積極的に取り組んでいるものの、成果にはつなげていない ×：取り組んでいない								
③ 補助金については、対象とする事業の公益性を十分に勘案するとともに、その成果等を的確に評価することにより見直しを図っているか					◎	◎	◎	◎
◎：補助金はない、または成果等を的確に評価し、見直しを図っている ×：不十分であり改善を要する								
④ 委託料等については、市として期待する成果をあらかじめ明確にするとともに、額の算定にあたっては、類似民間事業者とも比較・検証し、見直しを図っているか					◎	◎	◎	◎
◎：委託料等はない、または毎年度検証し、見直しを図っている ×：不十分であり改善を要する								
⑤ 市職員の派遣にあたっては、派遣目的・職務・人数・期間等に関する必要性を明確にするとともに、必要最小限に止めているか					◎	◎	◎	◎
◎：市職員の派遣はない、または十分留意し、必要最小限に努めている ×：不十分であり改善を要する								
⑥ 役員の選任にあたっては、職務権限や責任にふさわしい人材や、民間の経営ノウハウを有した人材などの登用に努めているか					◎	◎	◎	◎
◎：必要に応じて積極的に民間登用に努めている ×：市職員兼務、市職員OBが大半を占めている								
⑦ 市所管課からの指導等や第三セクター経営評価委員会からの提言等について積極的に対応しているか	取組事例の主なもの				◎	◎	◎	◎
	<ul style="list-style-type: none"> ・ホームページの開設、内容の充実 ・経営戦略プラン及び定員管理計画等の策定に取り組む 							
◎：十分に対応している ○：十分に対応している項目が多い ×：十分に対応していない								

自立性 点検結果計（点検項目：7項目）	◎	6	7	6	7
	○	1	0	1	0
	×	0	0	0	0